

平成15年 2月期 個別財務諸表の概要

平成15年 4月24日

上場会社名 株式会社 三越
コード番号 8231

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.mitsukoshi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 胤夫
問合せ先責任者 役職名 取締役本社経理部長 氏名 阿部 健一

TEL (03) 3241 - 3311

決算取締役会開催日 平成15年 4月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 5月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 2月期の業績 (平成14年 3月 1日 ~ 平成15年 2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	671,249	2.2	11,416	4.3	8,193	13.0
14年 2月期	686,517	0.1	11,931	8.9	9,421	8.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	4,029	15.1	8 38		3.9	2.3	1.2
14年 2月期	3,501	14.0	7 28		3.5	2.6	1.4

(注) 期中平均株式数 15年 2月期 480,812,949 株 14年 2月期 481,004,116 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年 2月期	3 00	0 00	3 00	1,441	35.8	1.4
14年 2月期	3 00	0 00	3 00	1,442	41.2	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	368,856	103,965	28.2	216 35
14年 2月期	358,792	101,564	28.3	211 16

(注) 期末発行済株式数 15年 2月期 480,542,930 株 14年 2月期 480,976,213 株
期末自己株式数 15年 2月期 474,858 株 14年 2月期 41,575 株

2. 15年 8月期の業績予想 (平成15年 3月 1日 ~ 平成15年 8月31日) [6ヶ月決算]

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
15年 8月期	320,000	1,600	1,200	0 00	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(15年 8月期) 2円 50銭

《ご参考》

平成15年 9月 1日に設立される(株)三越(新会社)の16年 2月期の業績予想
(平成15年 9月 1日 ~ 平成16年 2月29日) [6ヶ月決算]

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
16年 2月期	453,000	7,300	3,700	3 00	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(16年 2月期) 7円 49銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	第 167 期 平成14年 2月28日現在		第 168 期 平成15年 2月28日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	13,697		14,590	
2 受取手形	2,945		2,254	
3 売掛金	35,664		35,646	
4 商品	29,775		28,043	
5 貯蔵品	119		87	
6 前渡金	1,020		965	
7 前払費用	312		374	
8 未収入金	794		1,113	
9 繰延税金資産	737		1,139	
10 その他	3,824		6,360	
11 貸倒引当金	229		131	
流動資産合計	88,662	24.7	90,445	24.5
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物設備	193,303		189,367	
減価償却累計額	116,527	76,775	115,098	74,268
(2) 構築物	1,656		1,553	
減価償却累計額	1,274	381	1,228	324
(3) 機械装置	5,218		5,037	
減価償却累計額	3,907	1,311	3,763	1,273
(4) 車両運搬具	88		79	
減価償却累計額	72	16	68	11
(5) 器具備品	13,853		12,781	
減価償却累計額	9,440	4,412	8,627	4,153
(6) 土地	45,854		45,855	
(7) 建設仮勘定	680		2,310	
有形固定資産合計	129,432	36.1	128,198	34.8
2 無形固定資産				
(1) 借地権	4,535		4,535	
(2) ソフトウェア	1,661		1,459	
(3) 施設利用権	55		0	
(4) 電話加入権	210		0	
(5) その他	0		268	
無形固定資産合計	6,462	1.8	6,263	1.7
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	11,207		9,343	
(2) 関係会社株式	72,696		84,204	
(3) 出資金	2		2	
(4) 関係会社出資金	2,257		2,257	
(5) 長期貸付金	800		1,300	
(6) 関係会社長期貸付金	1,055		1,031	
(7) 破産・更生債権等	16,935		16,221	
(8) 長期前払費用	3,232		3,973	
(9) 差入保証金	33,374		32,042	
(10) 繰延税金資産	5,394		6,406	
(11) その他	2,108		1,863	
(12) 貸倒引当金	14,829		14,696	
投資その他の資産合計	134,235	37.4	143,950	39.0
固定資産合計	270,130	75.3	278,411	75.5
資産合計	358,792	100.0	368,856	100.0

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	第 167 期 平成14年2月28日現在		第 168 期 平成15年2月28日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	33,887		33,109	
2 短期借入金	41,406		32,993	
3 1年内償還予定転換社債	6,695		0	
4 未払金	7,123		9,685	
5 未払費用	4,077		3,942	
6 未払法人税等	1,470		4,217	
7 未払消費税等	1,569		1,531	
8 前受金	3,362		2,959	
9 商品券	28,494		27,957	
10 預り金	29,296		30,186	
11 その他	2		14	
流動負債合計	157,386	43.9	146,596	39.7
固定負債				
1 長期借入金	72,960		90,115	
2 退職給付引当金	12,232		14,174	
3 子会社投資損失引当金	11,322		11,322	
4 預り保証金	3,088		2,520	
5 長期未払金	239		162	
固定負債合計	99,842	27.8	118,295	32.1
負債合計	257,228	71.7	264,891	71.8
(資本の部)				
資本金	37,404	10.4	37,404	10.1
資本準備金	33,571	9.3	33,571	9.1
利益準備金	8,564	2.4	8,564	2.3
その他の剰余金				
1 任意積立金				
特定資産圧縮積立金	3,284	3,284	3,105	3,105
2 当期末処分利益		18,456		21,221
その他の剰余金合計		21,741		24,327
その他有価証券評価差額金		298		235
自己株式		101,580		104,103
自己株式		15		138
資本合計		101,564		103,965
負債・資本合計		358,792		368,856

損益計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	第 167 期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日		第 168 期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		%		%
1 商 品 売 上 高	680,258		665,800	
2 興 行 収 入	599		363	
3 手 数 料 収 入	991		1,051	
4 不 動 産 賃 貸 料 収 入	4,667	686,517	4,034	671,249
		100.0		100.0
売 上 原 価				
1 商 品 売 上 原 価				
(1) 商 品 期 首 棚 卸 高	29,568		29,775	
(2) 当 期 商 品 仕 入 高	502,935		490,619	
合 計	532,503		520,394	
(3) 商 品 期 末 棚 卸 高	29,775	502,728	28,043	492,350
2 興 行 経 費 計		469		290
売 上 原 価 計		503,198		492,640
売 上 総 利 益		183,319		178,608
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		171,387		167,192
営 業 利 益		11,931		11,416
営 業 外 収 益				
1 受 取 利 息	90		73	
2 受 取 配 当 金	1,226		1,433	
3 債 務 勘 定 整 理 益	2,863		2,368	
4 そ の 他	1,393	5,573	799	4,675
		0.8		0.7
営 業 外 費 用				
1 支 払 利 息	4,075		3,794	
2 社 債 利 息	113		113	
3 商 品 棚 卸 不 足	497		511	
4 債 務 勘 定 整 理 益 繰 戻 損	1,988		1,959	
5 そ の 他	1,409	8,084	1,519	7,899
		1.1		1.2
経 常 利 益		9,421		8,193
		1.4		1.2
特 別 利 益				
1 貸 倒 引 当 金 取 崩 益	0		83	
2 固 定 資 産 売 却 益	5,330		48	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益	64		602	
4 関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,053		1,619	
5 退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益	0		2,389	
6 退 職 給 付 信 託 設 定 益	452	6,900	0	4,744
		1.0		0.7
特 別 損 失				
1 固 定 資 産 除 却 損	1,004		1,455	
2 本 店 新・新 館 建 設 関 連 費 用	40		1,583	
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,082		1,497	
4 関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,500	6,627	972	5,508
		1.0		0.8
税 引 前 当 期 純 利 益		9,693		7,428
		1.4		1.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,640		4,768	
法 人 税 等 調 整 額	4,552	6,192	1,368	3,399
		0.9		0.5
当 期 純 利 益		3,501		4,029
		0.5		0.6
前 期 繰 越 利 益		14,955		17,192
当 期 未 処 分 利 益		18,456		21,221

利益処分案

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	期 別		第 167 期		第 168 期	
			金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益				18,456		21,221
任 意 積 立 金 取 崩 額						
特 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額			178	178	160	160
合 計				18,635		21,381
利 益 処 分 額						
配 当 金			1,442	1,442	1,441	1,441
次 期 繰 越 利 益				17,192		19,940

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法に基づく低価法(店頭外商品は個別法による原価法)

貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物については定額法

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮して引当てている。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を引当てている。会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理している。

(3) 子会社投資損失引当金

債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を引当てている。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引管理規定に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

表示方法の変更

前期まで独立科目で掲記していた施設利用権（当期末残高47百万円）及び電話加入権（当期末残高201百万円）は、金額が僅少なため、当期からソフトウェア仮勘定（当期末残高9百万円）とともに無形固定資産のその他として表示している。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日企業会計基準委員会）を適用している。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 担保に供している資産

建物	4,285 百万円
土地	616 百万円
合計	4,902 百万円

上記物件は、短期借入金2,476百万円及び長期借入金2,446百万円の担保に供している。

2. 差入保証金のうち敷金520百万円については、買戻条件付きで信託銀行に信託している。

3. 偶発債務

保証債務	4,604 百万円
保証予約	64,994 百万円
合計	69,599 百万円

4. 金融機関より有価証券40百万円を借入れ、供託している。

（損益計算書関係）

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

高松番町社宅土地売却益	43 百万円
その他	5 百万円

2. 退職給付引当金取崩益は、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入することに伴い発生した取崩益である。

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

建物設備	1,236 百万円
器具備品	159 百万円
その他	59 百万円

4. 本店新・新館建設関連費用は、日本橋本店新館の一部及び事務館を取り壊し、新たに「新・新館」（仮称）を建設することに伴う関連費用であり、その内訳は次のとおりである。

固定資産除却損	960 百万円
解体費用	483 百万円
売場移動関連費用	138 百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

重要な後発事象

当社は、平成15年4月24日に開催した取締役会において、平成15年9月1日を合併期日として百貨店事業を営む子会社4社、(株)名古屋三越、(株)千葉三越、(株)鹿児島三越及び(株)福岡三越と合併する旨の合併契約書の締結を決議した。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品	
	第 167 期	第 168 期
取得価額相当額	4,379 百万円	3,261 百万円
減価償却累計額相当額	2,912 百万円	2,116 百万円
期末残高相当額	1,466 百万円	1,145 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	第 167 期	第 168 期
	1 年 内	780 百万円
1 年 超	686 百万円	709 百万円
合 計	1,466 百万円	1,145 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	第 167 期	第 168 期
支 払 リ ー ス 料	1,124 百万円	843 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,124 百万円	843 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(1)借手側

未経過リース料

	第 167 期	第 168 期
	1 年 内	1,433 百万円
1 年 超	15,479 百万円	21,956 百万円
合 計	16,913 百万円	23,821 百万円

(2)貸手側

未経過リース料

	第 167 期	第 168 期
	1 年 内	2,581 百万円
1 年 超	18,357 百万円	15,635 百万円
合 計	20,939 百万円	18,357 百万円

(税効果会計関係)

第 168 期 (平成15年2月28日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	5,473 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	333 百万円
未払事業税否認	431 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,499 百万円
子会社株式評価損	5,879 百万円
子会社投資損失引当金	4,760 百万円
その他	5,556 百万円
繰延税金資産小計	26,935 百万円
評価性引当額	17,081 百万円
繰延税金資産合計	9,854 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	170 百万円
特定資産圧縮積立金	2,137 百万円
繰延税金負債合計	2,308 百万円
繰延税金資産の純額	7,545 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05 %
(調整)	
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	4.71 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.17 %
住民税均等割	1.25 %
外国税額控除	3.44 %
その他	1.36 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.76 %

3. 決算日後における税率変更の内容及びその影響

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、事業税の所得割税率(標準税率)が9.6%から7.2%に変更されたことに伴い、平成17年3月1日から開始する事業年度より法定実効税率が42.05%から40.49%になることが見込まれる。これにより繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を修正することによる翌事業年度の当期純利益に与える影響見込額は158百万円(損失)である。

商品部門別売上高

(単位:百万円未満切り捨て)

期別 部門別	第 167 期 (自平成13年3月 至 平成14年2月)			第 168 期 (自平成14年3月 至 平成15年2月)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
衣料品	231,350	33.7%	98.1%	226,520	33.7%	97.9%
身の回り品	72,348	10.6	100.8	74,851	11.2	103.5
雑貨	111,316	16.2	102.2	106,450	15.9	95.6
家庭用品	56,981	8.3	91.5	50,668	7.5	88.9
食料品	177,990	25.9	104.7	176,504	26.3	99.2
サービスその他	36,530	5.3	98.0	36,253	5.4	99.2
合計	686,517	100.0	100.1	671,249	100.0	97.8

店別売上高

(単位:百万円未満切り捨て)

期別 店別	第 167 期 (自平成13年3月 至 平成14年2月)			第 168 期 (自平成14年3月 至 平成15年2月)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
本店	308,292	44.9%	104.5%	303,343	45.2%	98.4%
新宿店	33,087	4.8	89.1	31,636	4.7	95.6
銀座店	66,871	9.7	98.5	65,427	9.8	97.8
池袋店	30,603	4.5	94.5	30,029	4.5	98.1
横浜店	26,499	3.9	76.6	24,914	3.7	94.0
仙台店	44,835	6.5	99.0	44,508	6.6	99.3
札幌店	57,227	8.3	103.1	58,460	8.7	102.2
大阪店	31,317	4.6	91.7	28,671	4.3	91.6
倉敷店	9,036	1.3	92.6	8,893	1.3	98.4
広島店	19,988	2.9	106.7	19,810	3.0	99.1
高松店	30,129	4.4	112.4	29,086	4.3	96.5
松山店	28,628	4.2	99.8	26,466	3.9	92.4
合計	686,517	100.0	100.1	671,249	100.0	97.8

役員の変動

(1) 新任取締役候補

ねもと たけお
根 本 武 夫 (現在 株式会社名古屋三越顧問)

たけなみ こうじ
竹 並 紘 司 (現在 株式会社福岡三越代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

かさま かおる
笠 間 薫 (現在 取締役、株式会社名古屋三越代表取締役社長)